
銀行経営のコーポレート・ガバナンス 史的考察（Ⅱ）

長 島 常 光

はじめに

銀行経営のコーポレート・ガバナンスの史的考察Ⅰでは、明治時代における銀行経営のガバナンスが歴史的発展途上でどのような役割・動きを演じたかについて、各種の計数を利用してその意義を探った。その結論として、明治期の銀行経営には現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）が所有と経営の分離に基づくコーポレート・ガバナンスの一般原則としている株主の利益極大化や取締役・社員ならびに顧客・政府などの利害関係重視に資する枠組み・考え方とは、「所有と経営の分離」の部分を除き、かなり類似する形で存在していたことが究明できた。また明治初期、わが国は先進欧米資本主義諸国の外圧から早急に国力増進、国内の文明開化、いわゆる富国強兵、殖産興業の国策推進に最も緊急かつ必要不可欠なる財政・金融の近代化を計った。そのために、まず銀行条例を策定して喫緊に西洋式の銀行設立を企図した。つまり銀行の概念・知識から資金の調達・運用方法までを西洋から輸入し、速やかに一般国民への「銀行」という概念の普及と金融の疎通に傾注した。すなわち、貨幣制度ならびに信用制度の確立を諮ったのである。この段階では銀行経営のコーポレート・ガバナンスは、政府・官の主導および強

力な保護・奨励に基づくものであったといえる。

政府の紙幣・兌換紙幣政策や銀本位制から金本位制への転換などの諸貨幣制度の変更に伴い、銀行の組織形態も当初の為替会社から国立銀行、銀行類似会社、私立銀行と次々に多様化し、近代化路線を導入しつつ、「銀行」は盛衰・転換を遂げながら発展してきた過程が認められた。「この時期は政府の財政金融政策と銀行経営のコーポレート・ガバナンスが協力しながら、「金融システム」は政府から銀行へそして銀行から企業・一般社会へと相互に依存・利用・補完の関係のもとで進捗してきたものと認められた」¹⁾。

ここでは、引き続き大正初期から昭和恐慌前に至るまでの銀行経営のガバナンスには、どのような変化があったのか、当時の主要な日本金融史²⁾に依拠しながら主題に沿って考察する。まず、本論文の構成は次の2つの歴史的枠組みをもって取り組んでいくこととする。

I 銀行の飛躍的發展期（第一次大戦の戦中戦後）

II 銀行の危機（大正の恐慌と関東大震災）

I 銀行の飛躍的發展期

第1章 銀行の環境変化

第1節 銀行界の変化

第2節 金融の繁忙と大反動

第3節 金融恐慌と銀行合併

第2章 銀行の発展

第1節 金融市場の変遷

第2節 銀行の整理合同と資力の充実

第3節 第一次大戦後の銀行業態の変化

第3章 1920（大正9）年の大恐慌と銀行

第1節 銀行業態の悪化

第2節 銀行法の改廃・創設

第4章 1923（大正12）年の関東大震災と銀行界

第1節 震災と金融の救済策

第2節 震災時の財閥銀行の状況

第5章 銀行の整備改善と金融政策

第1節 銀行の整備改善

第2節 金融政策の強化

第3節 金融法規の根本的改正

第1章 銀行の環境変化

問題の所在

1. 日本金融史から主要点を見ると、わが国の銀行制度は明治の時代を通して、特にその後半期に、普通銀行、特殊銀行・貯蓄銀行ともに一応の機構を整備し、形式的体制も整理された。1897（明治30）年に、日清戦争の戦勝国としての賠償金を発券準備として、懸案の金本位制の実現を図り、その後、日露戦争にも大勝し、戦後の日本経済はさらに発展を遂げた。銀行界も資本力を増強し、銀行業務の拡充も順調に進展した。

しかし、この「日露大戦の背景は、戦費調達としての外債10億円余をあてにしておいた散財であり、経済内容は空疎貧弱な状況、特に政府・日銀の各保有に係る正貨は日露戦争直後に合わせて4億7900万円であったものが、第一次大戦前（1913年）には3億7600万円に減少するという心細さであった³⁾」。このような状況下、ようやく経済も緊縮の様相を示し、この正貨補充問題は、兌換準備の枯渇をとまなう金本位制維持の困難を恐れて、大問題化してきた。この頃はわが国の命運はいかにとの暗い気持ちと不安が社会を支配していたともいえる。

しかし、図らずも1914年のボスニアでのオーストリアの皇太子狙撃事件があり、それが引き金となり第一次大戦へという大事変勃発の契機となった。

「こうして、大事件の経済的影響によりわが国の経済界は膨張発展し、数年来の正貨補充問題も自然消滅した。そればかりか、一躍して、いわゆる成金国になった。それはまた同時にわが国経済界の盛衰が、外国貿易の振替えにともな⁴⁾って緊密に左右されるという因果関係を如実に証明したのであった」。

2. 前後4年余の好景気も、「大正デモクラシイの風潮に乗じて社会的には労働争議が続出する傾向を示し、1919（大正8）年12月に労資協調会が設立された。前後4か年余にわたった第一次大戦が1918（大正7）年11月に終りをつげて以来、翌々年の1920（大正9）年3月、経済界全般にわたり大反動をきたし、ほとんど未曾有の恐慌状態に陥り、それをそれを転機として自ずから各方面において整理を続行するようになった」。かかる折りに、関東一円にわたって空前の大震災が突発した。この大災厄をさらに転機として局面は一層不良化し、経済界の整理は否応もなく一段と進捗した。しかし、「財界の整理」は難航し、進捗せずに不安と動揺の中で、1926（大正15）年12月、大正天皇の大喪があり、昭和年代に入り、混乱のうちに翌昭和2年3～4月にわたって、わが国空前の金融大恐慌を惹起した。

3. 「この1912～1926（大正元～15）年の間を概観すると、前半は膨張発展期、第一次大戦後のつかのまの繁栄、1920（大正9）年3月の大反動を転機として、後半期は反動整理期⁵⁾」といえる。以上からこの時代の銀行経営に係る特徴的な出来事をあげれば①大戦の勃発、②大戦を契機にわが国経済は膨張発展し成金国となった反面労働争議などの社会問題が続出したこと、③終戦後、大反動が起こり恐慌状態に陥ったこと、④その時期に関東大震災が突発したこと、⑤銀行も整理統合が進められたこと、などがあげられる。このような金融界を取り巻く環境の変化が銀行経営に係るガバンスにどのような影響を与えたのであろうか。ここに焦点をあてて考察していく。

第1節 銀行界の変化

日本銀行金融年表によると、日本銀行は主に金融への警戒感から1911（明

治44)年に公定歩合(この場合、商業手形割引歩合で日歩を指す)を1銭3厘から1銭5厘に引上げ後、翌1912(大正元)年2月に1厘、10月に1厘上げ1銭7厘とし、さらに翌11月には1厘上げの1銭8厘、ついで1915(大正3)年7月にさらに2厘上げの2銭と連続的に利上げを続行した⁶⁾。その後、第一次大戦の開戦直後の経済界は見通し困難な状況から、一般銀行は容易には手を緩められない状況が続いたが、1914～15年頃から貿易・海運の状況が好転し、1915年春頃から金融緩慢の兆しが確実化するまでに安定してきた⁷⁾。特にこの時期の金融界の様相について、<表1>を考察すると、①1913～1914年は入超であったが、この頃より一転して外資資本輸出国へと変化している、②第一次大戦中の空前絶後の好景気はこの大出超が基礎となっていること、③わが国の銀行及び金融市場が一朝にして大飛躍を遂げ、内外に積極的な進展を見せたのもこの大出超への金融活動が中心となっていたことがわかる⁸⁾。第一次大戦勃発以後のわが貿易上及び貿易外収支勘定は次のとおりである。

表1 商品貿易および貿易外収支勘定(単位:百万円)

年次 (大正)	商 品			貿 易 外		
	輸 出	輸 入	出超(×入超)	収 入	支 出	入超(×出超)
1913(2)	632.5	729.4	× 96.9	148.7	159.2	× 10.5
1914(3)	591.1	595.7	× 4.6	146.5	150.3	× 3.8
1915(4)	708.3	532.4	175.9	226.0	154.1	71.9
1916(5)	1,127.5	756.4	371.1	460.0	174.9	285.1
1917(6)	1,603.0	1,035.8	567.2	675.0	219.0	455.9
1918(7)	1,962.1	1,668.1	294.0	894.6	319.0	575.6
1919(8)	2,098.9	2,173.5	× 74.6	915.0	410.6	504.4
1920(9)	1,948.4	2,336.2	× 387.8	761.1	443.7	317.4

(資料出所) 鶴野久吾『日本金融発達史』, 巖松堂書店, 1925年4月, 292頁。

以上の局面緩和を受けて、「東京をはじめ6大都市の組合銀行は流動性預金や定期預金の金利を引き下げるなど金利は軟化傾向となった。銀行でも、

貸出金利を引き下げるものが続出し、時々競争傾向に走る姿勢も見えたので、大阪側の提議により、東西一流銀行による貸出利率に関する名目的な協定が締結された。戦争景気の上昇から金融はようやく繁忙になり、金利も高騰傾向をたどってきた事情から、自ずから貸出利率協定は無意味化して、東西協議の上、これを撤廃してしまった⁹⁾」。

第2節 金融の繁忙と大反動

1 金融の繁忙

その後、景気が上昇して産業界の資金需要は旺盛となり、預貸金利の上昇傾向も著しくなった<表2参照>。銀行界も自ずと資金の拡充の必要性から預金金利引上げを行うなど預金獲得競争が激しくなった。米国は、1917年9月7日に、金本位制を停止、同10日から実施すると発表した。これより1日前の同年（大正6年）9月6日に、日本政府は銀貨幣または銀地金の輸出禁止を決定し、同12日には金貨幣または金地金の輸出禁止を決定したことは、この時期の重要な問題点である。特に金輸出禁止は後年わが国経済界の盛衰にきわめて重大な影響を及ぼしたもので、実に国家的大問題であったにもかかわらず、当時は比較的に軽々しく実施されたようで、社会も余り問題視していなかった。なぜならば、それぞれに相当の理由があったからといえる。まず「①銀輸出禁止は世界的な銀相場の暴騰に伴う、地金の市価がわが国補助貨の鋳潰点を上回る状態になったため、鋳潰輸出を防止するために、これを禁止したのであった。②わが国の銀輸出禁止令の大蔵省令の施行された丁度その翌日の7日米国は、金本位制を停止、同10日から実施すると発表した。これを受け止めて、わが国の通貨制度の安定を期すことと、通貨政策の重要性から、またわが国の正貨問題の沿革から見てやむをえなかったといえる¹⁰⁾」。

2 大反動——投機思惑と戦後恐慌の始まり——

1918（大正7）年11月に連合国とドイツの休戦協定が成立し、ここに第1

表2 東京の銀行預貸金金利推移

年 次	貸付金（日歩） 銭			当座預金（日歩） 銭			定期預金（年利） 分		
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	1 年	6 ヲ月	3 ヲ月
1917（大正6）	3.29	0.90	2.02	1.50	0.30	0.56	4.66	4.45	4.24
1918（大正7）	3.30	1.10	2.04	1.65	0.40	0.69	5.31	5.12	4.96
1919（大正8）	3.50	1.10	2.21	2.10	0.50	0.86	5.85	5.59	5.45
1920（大正9）	3.60	1.50	2.77	2.40	0.50	1.02	6.68	6.47	6.26
1921（大正10）	3.61	0.44	2.70	2.40	0.40	0.79	6.07	5.99	5.89
1922（大正11）	4.30	0.27	2.67	2.40	0.40	0.69	6.21	6.16	6.13
1923（大正12）	3.56	1.30	2.66	1.30	0.40	0.69	6.40	6.37	6.36
1924（大正13）	3.33	1.63	2.67	1.30	0.60	0.69	6.41	6.37	6.30
1925（大正14）	3.40	1.50	2.62	1.30	0.60	0.69	6.40	6.37	6.34
1926（昭和1）	3.60	1.37	2.59	1.40	0.60	0.68	6.41	6.37	6.35
1927（昭和2）	3.40	1.20	2.55	1.40	0.30	0.57	5.92	5.89	6.01
1928（昭和3）	3.30	1.60	2.41	1.20	0.30	0.48	5.57	5.57	—
1929（昭和4）	3.00	1.30	2.29	0.60	0.20	0.38	4.94	4.94	—
1930（昭和5）	3.30	1.30	2.29	0.50	0.20	0.36	4.84	4.84	—

（出所）後藤新一『日本の金融統計』（金融経済研修所叢書別冊）1970年7月，273頁。

次世界大戦が終わった。その後、大戦終結により株式・綿糸相場に暴落が現れ、翌1919年3月頃まで銅・鉄・染料・用船料などの暴落が続いた。1919年5月、大戦後のパリ講和会議において赤道以北の旧ドイツ領諸島を日本の委任統治とすることが決定された。同年6月米国は、対ロシアを除く金輸出解禁を発表（6月10日実施、金本位制復帰）した。

この頃、わが国では生糸・綿糸・株式相場が高騰し、これに伴い繭を生産する農村地区の土地暴騰も加わり熱狂的な好景気の様相を示しはじめた。¹¹⁾好況はその後も持続、財界の投機思惑熱を煽り、物価は異常に暴騰していった。この時期（1919年8～10月）の銀行界に対し、大蔵省は地方長官に対して、投機に関係する銀行貸出を取り締まるよう要請している。これを受けて同年10月日本銀行は、取引銀行の営業ぶりに注意するよう営業局・支店に内達している。これ以後の日銀は金融界に対して投機抑制を何度もおこなっている。

日本金融年表による日銀の投機抑制への金融界への協力要請を時系列にみると、次のとおりである。昭和末期の土地・株への投機熱とこの時代の様相がかなり類似しているのに驚かされる。

1919（大正8）年11月22：日銀総裁，日銀本店に東京側シンジケート銀行12行を招集して投機抑制懇談会を開催（25日，大阪支店で大阪側も開催）

1919（大正8）年12月3日：日銀総裁，銀行業者大会で演説し投機抑制に関し協力を要請

1920（大正9）年1月27日：日銀総裁，東京交換所で演説し，経済の前途に警告を発するとともに，金融界に対し投機抑制へいっそうの協力を要請

しかし，この異常なバブル景気も遂に反動がきた。1920（大正9）年3月15日，まず株式市場から株価暴落が始まり，翌16日から2日間立会を停止した。同4月には商品市場に大暴落が起こり，これを契機として，戦後はじめ

表3 全国普通銀行収支勘定（単位：百万円）および配当率

年次（大正）	収入	支出	差益	対株主勘定利益年率	配当金	配当年率％
1914（3）上期	98	78	20	76.0%	14	70.0
下期	101	81	20	75.0	15	75.0
1916（5）上期	94	75	19	77.0	13	68.4
下期	111	86	25	98.0	14	56.0
1918（7）上期	176	140	36	116.0	18	50.0
下期	217	177	40	120.0	20	50.0
1919（8）上期	258	210	48	134.0	33	68.4
下期	352	273	79	177.0	28	35.4
1920（9）上期	475	365	110	191.0	39	35.5
下期	467	375	92	149.0	43	46.7
1921（10）上期	431	352	79	122.0	44	55.7
下期	450	361	89	129.0	48	53.9

（資料出所）鶴野久吾『日本金融発達史』，巖松堂書店，1925年4月，324～5頁。

ての本格的恐慌が始まったといえる。同4月7日に増田ビルブローカー銀行が破綻し、株価は再び暴落（東西市場は4月7～12日間立会休止）した。4月14日、株式市場は相場一段と険悪化、またも立会を停止（5月9日まで全国株式取引所休業）した。¹²⁾

第3節 金融恐慌と銀行合併

一方、銀行界でも株価暴落・立会休止などの影響を受けて、同4月12日川崎銀行王子支店に小取付けが発生（この後6月までに栃木・徳島・広島・神奈川など各地で休業・取付け銀行が続出）し、全国手形交換所連合会は、この取付け防止策として、「銀行の合併」を促進するため銀行条例を改正するよう大蔵大臣に建議することを決定した。¹³⁾三井銀行80年史によると「政府と日本銀行当局は、積極的な救済策にのり出し、取付けによる破たん銀行に対して、特別融資措置による救済を行う一方、金づまりの一因となっていた為替銀行（特に台湾・朝鮮両銀行）のコール吸収を停止させ、これに代る資金を供給し、主要産業と株式市場に対しては、取引銀行の融資団を通じて救済資金を放出した。こうして、1920（大正9）年上期の後半は、救済融資に明け暮れたが、この恐慌も政府・日本銀行・市中銀行の積極的援助によって、同年下期には鎮静し、その後景気は低迷を続けた」とある。¹⁴⁾

また、「わが国で、銀行の増資・合併が進展し始めたのは、1917（大正6）年ごろからであった。戦後から1920（大正9）年ごろまでは、産業規模の拡大を反映する銀行増資が多く行われ、戦後反動恐慌を境として1920年以降は合併が大半を占めた」¹⁵⁾。1920年以降の銀行の整理合併については第5章第3節で詳しく考察する。

上記大反動の数字的な説明としては、表1で明らかな通り、1919（大正8）年下期の資金需要に伴う金融逼迫と、貿易上の入超による資金の海外流失で貿易外の受取勘定は1920（大正9）年に、317百万円の入超（受取超）を残してはいるが、同年の貿易入超額387百万円を差引くと、70百万円の支払超過

表 4 大反動時の正貨現在高（単位：百万円）

年(大正)月末	所 有 別		所 在 別		合 計
	政 府	日本銀行	内 地	海 外	
1914（3）3	74	289	128	235	363
1919（8）6	955	731	443	1,243	1,686
同 12	1,051	1,006	702	1,355	2,057
1920（9）1	1,027	987	694	1,320	2,014
同 2	951	972	617	1,306	1,923
同 3	915	956	684	1,187	1,871
同 4	910	950	680	1,180	1,860
対1919年末 4 月末減	141	56	22	175	197

（資料出所）鵜野久吾『日本金融発達史』（巖松堂書店、1925年）、
344頁。後藤新一『日本の金融統計（金融経済研究所叢書
別冊）』（1970年7月）、24頁。

となり、上記表4のとおり政府・日銀の正貨保有額は漸次減少していった。

以下は、銀行のコーポレート・ガバンスの観点から見て特筆すべき財閥大手銀行の増資（自己資本充実）について触れておきたい。当時の三井銀行は、株式の一部を公開するという従来外部からの資本参加を認めずにくきた方針を画期的に改革しようとしていた。すなわち「銀行というものが単なる三井家の所有物になって居るのがいかん、又三井家が銀行を所有し、全責任をもつことが、三井家の利益でもない」という池田成彬常務の意見が出て、社長および三井合名首脳部の同意によって実現をみたのであった。この時、池田常務は、増資理由の1つとして「従来三井銀行は三井一家並に其縁故者の株式会社なりしが、社会の進運に伴ひ且つ欧州先進国の銀行組織変遷の例に倣い、今回其株式の一部を公募し、以て社会公衆と提携協力し、事業を堅実にし、其基礎を堅固にし、益々斯業の発達を期せんとするに在り¹⁶⁾」としている。この株式公開によって、三井銀行は「従来は株式会社と称すと雖も尚個人会社の範疇を脱するに至らざりしが、今や株式会社の本質たる公衆会社の体様」

へ一歩進め、「当行業務発展上に一新紀元を画するに至った」としている¹⁷⁾。

<本章のコメント>

1 本稿のテーマである「銀行経営のコーポレート・ガバンスの史的考察」の観点からみて、上述の三井銀行の資本金増資に当たり、一部とはいえ公募形式を採用したことはわが国銀行業にとって初の西欧流の株式会社、すなわち透明性のある開かれた経営を目指し、また不完全ながらも「所有と経営」の分離を目指す画期的なものであったといえる。拙稿の史的考察Ⅰの1本章のコメントにおいて、明治のころは、会社の経営者・株主および銀行を律する枠組みも未発達の状態にあったこと。またこの時代の「銀行の企業統治」には、所有と経営の一致がみられる。したがって、経営者・株主間の利害衝突は生じえず、株主重視＝経営重視＝企業重視の企業統治が行われていたものと述べた。それは現代の企業統治の主要概念である「株主価値の極大化」を最重視する考え方に相通ずる。この点に企業統治の原点を見出させる。旨のコメントをしたが、この時代では「企業統治の概念」はさらに一步進んで、個人会社から正しく株主主権の在する本来の株式会社を指向する時期にきていたといえる。

2 当時の5大銀行と全国普通銀行の株主に対する配当年率は現在の銀行と比較すると、当時は現在の約数倍の配当率の実績であったことが判る。これは一体何を意味するのだろうか。それは、①株主の投資に対する妥当な報酬と考えるべきなのか。②一般株主は多数いても、経営への発言権はない。しかし、個別大株主は経営を手中に握っている、果たして誰が配当への発言権を強く握っていたのか。③一般株主も含めて株主の総意として配当をかなり高くという主張が強かった。のいずれかであるが、次表から推察できることは、5大銀行よりも規模の小さい普通銀行の方が一部の特殊な時期を除くと1914～1925年の12年間において、5大銀行のそれよりもかなりの高配当を実施していたことがわかる。この時期の問題点として指摘できるのは、当時の

一般株主の風潮として、「①目先のな自己的立場からの高配当の要求、②株主範囲の大衆化にしたがって、目先の株価値上り益を目的とする株式投機家的株主の数が多くなったこと、③かかる太く短く主義の株主の要求に、重役は同調する外なし、1930年（昭和前半）頃までにおいては、大株主そのものが、一般株主よりも、さらに始末の悪い、配当偏重主義のものが多かった¹⁸⁾」の考え方が平然と唱えられていたことである。ここで銀行経営のガバナンスの立場からみると、上記1の明治時代の株主のコメントからかなり違ってきた点がよくわかる。すなわち、この大正から昭和前半の配当を通して、言うことは、「相場師的一般株主の横行が、会社の実力以上の高配当を要求する風潮の結果、会社の健全な発達を阻害する弊の多いことは、すでに、日露戦後に置いて識者の問題になっていた¹⁹⁾」。という指摘によれば、普通銀行においてもそのような高配当要求が強かったのではないだろうか。そして銀行経営のガバナンスからの観点では、①大銀行の株主は長期性の投資家、かつ②安定した優良な大株主であり、③重役の地位は強固で、大銀行は健全な

表5 5大銀行と全国普通銀行の年間配当率比較（単位：%）

年次（大正）	三井	三菱	安田	住友	第一	普通銀行
1914（3）	38.8	10.5	31.1	33.9	59.5	70.0
1915（4）	47.1	13.6	30.7	48.9	82.1	75.0
1916（5）	28.4	9.8	25.0	32.9	54.3	68.4
1917（6）	22.8	8.3	17.2	28.7	47.6	56.0
1918（7）	208.4	4.9	52.1	40.9	43.6	50.0
1919（8）	37.8	—	49.4	30.0	36.2	50.0
1920（9）	39.0	27.0	35.7	23.1	23.7	68.8
1921（10）	54.7	35.8	42.4	46.4	46.1	35.4
1922（11）	48.8	36.3	40.5	69.0	48.8	35.5
1923（12）	44.2	37.9	—	455.8	67.3	46.7
1924（13）	43.1	43.8	45.8	61.0	62.6	55.7
1925（14）	64.3	52.8	54.7	69.9	62.6	53.9

（出所）後藤新一『日本の金融統計』（金融経済研究所叢書別冊），1970年，102～117頁
および本稿表3から筆者がまとめ作成したもの。

発展を遂げてきたことがわかる。ここでは徐々に「所有と経営の分離」が起こりつつある状況に至ったといえる。

第2章 銀行の発展

第1節 金融市場の変遷

1 資金需要の激増傾向

1914（大正3）年に発生した第一次世界大戦以後のわが国金融市場の大勢は、日本金融史に依れば二つの著しい傾向を示している。すなわち（1）資金需要の激増にともなう金融の大繁忙、（2）銀行の合併、増資等による資力の充実であり、一般的には前者が後者の一因をなしたといわれている。²⁰⁾こうした傾向は財界の急激な発展にともなう当然の現象であった。また金融の繁忙状況については、「資金需要は、為替または事業に関する特殊銀行側において最も著しく、そのために、たとえば正金銀行は普通銀行から定期預金を受入れようとしたり、台湾銀行は1916（大正5）年11月から、興業銀行は翌1917（大正6）年7月から、それぞれにいわゆる信託預金の受入を開始したほか、同行は1918（大正7）年3月から、その信託預金の利上げを実施したなど、特別の手段に訴え資金の吸収を計った」²¹⁾としている。この景気上昇期に該当する1916（大正5）～1918（大正7）年頃には、その前後を通じて金融は一気に繁忙に向かい、金利は全般的に上昇傾向をたどった。特に特殊銀行が信託預金の受入を開始し、その利上げを試みたりしたことは、普通銀行の預金増勢に少なからず影響を与えた。このため大蔵省は金融界の安定保持のために、これらの特殊銀行に対し、新規の信託預金受入を禁止した。「普通銀行間にもようやく信託預金のみならず信託業務も営みたいとする希望が高まりをみせたのは、「信託」なる名称のもとに不正金融業を営もうとするものも続出するような傾向にあったので、政府はこれが適法かつ正当な発達を助成するため、信託法および信託業法を制定する動きがでて、外国の実情

に照らしてこれが調査に着手し、1923（大正12）年からその実現を²²⁾みた」。

2 新預金利子協定と金融市場の発達

特殊銀行の信託預金問題は落着したが、一般の資金需要は依然として根強く、これが対応として、東西有力銀行の支店増設の傾向は支店網計画へとなっていた。大企業家や大資本家は自家経営の事業に要する資金を自給する目的を兼ねて各自に銀行を新設するものが続出し、預金吸収は次第に競争的になった。したがって「預金利子も高騰し、法外な高率（年8分5厘）を付した。担保付預金（銀行が自行の所有または引受株券その他の有価証券を担保とし、支払保証の趣旨をもって、預金者に交付し、預金を受入れるもの）という新手の吸収策もでたりして、預金獲得競争は激しくなった。上記一般社会の資金需要と銀行界の激しい預金獲得競争に鑑み、時の高橋是清大蔵大臣は、東京・大阪・名古屋の各銀行団に対して、新規の預金利子協定の締結を²³⁾勧奨した」。そして、規約はほぼ、全国的に完全な実現をみた。これが金融界を刷新する上で一大礎石となったことは、日本金融史によればわが銀行史上の特筆とされている。このほかに当時の金融界における重要な新傾向として特筆すべきは、「ビル（手形）・ブローカーの発達と起債市場」の発達がある。これら二市場の発達の背景と主因は、すでに述べたように、①大戦前後の強力な一般資金需要と、②それを支える銀行の貸出増加にともなう激しい預金獲得競争があったことである。その当然の結果としての金融市場の発達（表6）にともなう現象であったといえる。特に、明記すべきは、第一次大戦翌年の1914（大正4）年に起債申込第一号（50百万円）の旧ロシア帝国によるわが国初の外国債の起債であった。「この旧ロシア帝国大蔵省証券発行引受に参加した銀行は、東西各7行のほかに特殊銀行4行の計18行であった。それは単に「組合銀行」の名称を使用していたが、実体はいわゆるシンジケート（Syndicate）銀行団であった²⁴⁾」。元来、このシンジケート銀行団が成立したのは、1910（明治43）年2月であった。その後このシンジケート

表6 金融市場発達の概観（単位：百万円）

年末(大正)	日銀兌換券発行高		全国銀行勘定		全国手形 交換高	郵便 貯金高	日銀金利 商手割引歩合(銭)
	正貨在高	各年中平均額	預	金 貸 出			
1913(2)	376	335	2,229	2,748	10,401	196	1.80
1919(8)	2,045	979	9,917	9,952	77,109	698	2.20
1920(9)	2,178	1,192	9,869	9,825	74,068	847	2.20
1925(14)	1,413	1,228	11,485	12,985	83,512	1,136	2.00

（資料出所）明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻（大正編）』（東洋経済新報社、1958年2月）、293～312頁。

銀行団組織は参加銀行21行へと増加し、国債の引受や地方債・社債の引受にもあたって、起債市場の発達に貢献をしてきた。

第2節 銀行の整理合同と資力の充実

1 銀行の整理合同

問題の所在

第1節で考察したように、大戦前後の景気上昇とともに金融市場が著しく発達してきた結果として、①銀行の資金取引が漸次大口化し、比較的大資力の銀行が増資しやすくなった、②逆に比較的小資力の銀行は営業難に陥いるような傾向となった、③そのため、おのずから銀行の合同がしきりに行われるようになった。すなわち要約すれば「銀行合同の傾向は、大戦開始前後の経済的難局に処して、預金の取付や休業騒ぎが続出した当時から継続してきた全国的な現象であって、初めの間は不良銀行の「身の振り方」を付けるために行われた合併が多かった²⁵⁾」とされている。それが、「1917（大正6）年下期以来、景気好転期に入り、資力関係または金融系統上の大勢に則して、積極的に合同を敢行するものが続出してきた。このような銀行の合同については、一面において歴代の政府当局者が、なるべくこれを促進する方針を踏襲したほかに、1918（大正7）年9月に成立した原内閣などは、銀行合同の

奨励を一つの政策(次の2つ)として標榜し、まず手続上の改正に着手した²⁶⁾とある。この時代の政府の動き方・考え方に対しては、「銀行の合併・整理促進という方針と目的」に手段こそ違うものの、2002年7月現在の政府の考え方、すなわち、「表7にて明らかなおと、政策として銀行の合併を促進させて弱小銀行の救済を図る点」において類似していると思われる。

<1918年政府の銀行合同奨励策の主要事項>

(1) 会社は合併の決議をなしたときは商法の規定によって、知れている債権者には各個にこれを通告しなければならないのを、銀行の預金者に対してはこれを要しないという除外例を認めた。

(2) 合併に対する異議申立て有効期間2か月を、銀行に関しては1か月で足ることに改めた。

<2002年現在政府の金融安定化方針>

2002年7月21日付け日本経済新聞朝刊は、その第一面で銀行合併促進へ新資金枠と大きく報じている。その概要は次のとおりである。

(1) 金融庁は合併した金融機関への資本注入を目的に新たな公的資金枠を設ける方針だ。金融危機を前提とした現在の枠組みでは、合併という個別の戦略を支援する資本注入は難しいと判断、再編を促す仕組みを預金保険機構の新勘定としてつくる。地域金融機関だけでなく、大手銀行も使えるようにする。2003年度予算案で実現するよう財務省と調整する」として、銀行合併促進へ新資金枠を示した。

(2) 現在政府が資本注入に使える公的資金枠は預金保険の中の「危機対応勘定」の15兆円がある。一層の合併促進を望む金融庁はもっと弾力的に運用できる資金枠を15兆円とは別に用意すべきだと判断した。新公的資金枠は、数兆円の規模を想定。

(3) 考え方として、「過去の注入時に義務付けた経営健全化計画などは求めない」。すなわち、「合併という前向きな戦略を後押しする」狙いから、資本注入への経営責任の追及など厳しい条件を課さない方向。合併に伴って自己

資本比率が下がるのを食い止めたり、さらに資本の厚みを増す効果を見込んでいる。また、金融担当相は今回の資本注入を「個別の経営計画」を側面支援する手段と位置付けている。

(4) 対象から大手行も排除しないのは、①地域金融機関の再編の受け皿となる可能性を認めているため、②理論的に大手銀行同士の合併も活用できること。などが考えられる。

表7 銀行合併促進の実績数 (単位: 行)

年次(大正)	合併による解散・廃業(普通銀行+貯蓄銀行)	合併により新設・存続
1920(9)	52	38
1921(10)	71	57
1922(11)	62	55
合計	185	150

(資料出所) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史 第2巻(大正編)』(東洋経済新報社, 1958年2月), 125頁。

<銀行整理合同の類似性>

1920年代の銀行合同を掲題表7でみると、多くは当時の財界反動後、直接間接にその影響をこうむって、その多くが、①整理の必要上整理合同を余儀なくされたもの、②大蔵省当局側の合同促進策によって、一層助長されたかの感があった。以下の1920年代大蔵省の言動の説明には正しく2002年7月現在の政策が酷似しているものと指摘できる。「元来、大蔵省としては、一つの伝統的政策として銀行の合同を促進してきたが、財界反動以来、各銀行の不始末が続出してきたのに鑑み、銀行に対する検査その他、取締を嚴重にするとか、さらに銀行法規に関する根本的改正の計画案も出てきた。いずれも早急に間に合うことでないので、当面の対策としては、主として地方の弱体銀行に対し、大蔵省当局者が直接に、または各地方長官を通じて合併を促進し、それぞれに整理をつけさせるようにつとめたというわけである²⁷⁾」。上記金融史の引用は当時の状況をよく写し出している。次のとおりペイオフ全面

解禁を来年に控えた現在（2002年7月21日）の金融庁の方針案が余りにも類似していることに対して、改めて「歴史は繰り返す」の言葉に驚かされるのである。

<背景>

①1920（大正9）年の銀行合同整理の必要性の背景……取付・金融恐慌・不動産貸付の固定化問題・財界の反動

②2002（平成14）年の銀行合併促進の必要性の背景……不良債権問題・貸し渋り・ペイオフ解禁問題・自己資本減少問題（BIS 規制）・会計グローバル化問題

<①と②の共通点>

（1）いずれの場合も不動産貸金の膨張・不良化に伴う貸出金固定化の問題があること。

（2）政府の諸法規制を替えてまでも銀行の整理合併を促進させ、弱小銀行の救済を実施し、金融の安定化を諮る目的があったこと。

2 銀行資力の充実—増資の流行

銀行の整理合同が促進されてくると、当然ながら全体としての銀行数は減少する。有力な銀行の資力は増資とあいまってようやく充実されてきた。すなわち、「1918（大正7）年の上半期から1920（大正9）年春の財界反動前後のころにわたって、特殊銀行以外、興業銀行は1917（大正6）年8月に1,750万円から3,000万円に、また普通銀行にあっては、東西の一流銀行、例えば東京では、第一・十五・第百・三井・三菱・安田など、大阪では、三十四・山口・住友、その他諸銀行が、1回または2回以上にわたって数割ないし数倍の増資を実行した結果、全体としての銀行の資本金は銀行数の減少と相反的に累増の傾向をたどった²⁸⁾」。次の表8でその事実は明らかである。

すなわち、1913年（大正2）年当時の1行あたり資本金平均額は41万円であったが1919（大正8）年では、銀行数は104行も減少しているにもかかわらず

らず資本金額は2倍強となっている。これは銀行の1件当たりの取引が巨額、かつ取引件数も増加したことを物語っているものといえる。

表8 戦前・戦後の全国各種銀行数・資金総計比較

年末(大正)	銀行数	資本金 (払込み)	1行あたり平均額	純益金
1913(2)	2,173行	90,600万円 (62,700)	41万円 (29)	120百万円
1919(8)	2,069	180,800万円 (126,500)	87万円 (61)	316百万円
比 較	-104	90,200万円 (63,800)	46万円 (32)	196百万円
1925(14)	1,721	306,300万円 (198,500)	178万円 (115)	353百万円

(出所) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻(大正編)』(東洋経済新報社, 1958年), 81頁。

第3節 第一次大戦後の銀行業態の変化

1 銀行預貸金の伸展

わが国の金融市場の発達が大戦前後で比較すると全国各種銀行総計で預金4.5倍・貸金3.6倍と伸びていることがわかる<表9参照>。さらに同表で明らかとなおり、東京・大阪の二大都市の銀行に集中していることがわかる。それは隔地間の諸取引が増加するのに伴い、地方の余剰資金が二大都市に集中し、また大都市での資金も増進したことを示している。この増加の実体も統計上では、東西の12大銀行を除く二流以下の銀行または特殊銀行はかなりの無理をして預金を4倍・貸出3倍と著しく伸展させた。特に貸出は常に預金を大幅にオーバーしているという激しい貸出に注力していることを読み取ることができる²⁹⁾。これに反して、東京組合銀行・大阪組合銀行並びに東西12大銀行の各貸出は預金の範囲内に収まっているという貸出への消極性あるいは慎重性が窺える。

表9 第一次大戦後の銀行の預金貸出比較（単位：百万円）

年末（大正）	1913（2）		1919（8）		比 較	
	預金高	貸出高	預金高	貸出高	預金高（伸び率）	貸出高（伸び率）
全国各種銀行統計	2,229	2,748	9,917	9,952	7,688（445%）	7,204（362%）
内東京組合銀行	387	399	1,940	1,801	1,553（501%）	1,402（451%）
大阪組合銀行	229	286	1,449	1,367	1,220（633%）	1,081（478%）
小計	616	685	3,389	3,169	2,773（614%）	2,484（463%）
二流以下銀行	1,613	2,063	6,528	6,783	4,915（404%）	4,720（329%）
東西12大銀行	322	344	1,663	1,408	1,341（516%）	1,064（409%）

（出所）明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻（大正編）』（東洋経済新報社，1958年），90頁。

2 特殊銀行とビル（bill）・ブローカーやコール取引の発達

なぜ二流銀行や特殊銀行は預金・貸出においてあえて無理をしたのだろうか。それは「不相応の貸出を拡大」したため，すなわち，「特殊銀行の普通銀行業務への侵入」と同時にまたその特殊銀行とビル・ブローカーとの関係である。特に問題となったのは台湾・朝鮮の両銀行である。台湾銀行が大事業家または大商人，例えば鈴木商店などに対して，思い切った巨額の貸出を行い，後者がいわゆる商事会社，特に普通銀行が取引を応諾しないような比較的信用のおけない顧客として大口の融資を続行したことは，「①自ずから金融市場における資金需要を増大して，金利を不当に高騰させた一因となったこと，②各特殊銀行固有の業務とはなんらの交渉もない内地の一般事業資金に，大口の放資を続行した。の二点が挙げられる。ここで指摘できるのは，特殊銀行と親密な関係にあるビル・ブローカーとの関係であろう。特殊銀行の営業を著しく増長させたのが，ビル・ブローカーでそのビル・ブローカーが台湾，朝鮮の両特殊銀行を最も大切な顧客としたことは，やがて，わが国の金融界を不純ならしめる一動機となった³⁰⁾」とされている。

この頃は財界一般を通じ資金需要が著しく増大した。「コールで泳ぐ」なる言葉もこの頃の新聞に使われ，コール取引が非常な繁忙を見せたのもこの

時期といえる。例えば、「コールの取手は二流以下の銀行やブローカーではなく、この台湾・朝鮮の両特殊銀行が常習的かつ最大のコールの取手であったことは、金融界の変態を助長した一大原因であったと言わざるを得ない。大正年間でコール取引が最大になったのは、1920（大正9）年のことであった³¹⁾」。

<本章のコメント>

1 本章のまとめとして、指摘しておきたいのはまず銀行の整理合同に係る政府の関わりである。銀行の整理合同は、明治以来の歴代政府の促進方針の一つであったことで、それが2002年7月（平成）の今日でも政策の類似した考え方として、残存していると思われることである。本文の第2節1で述べたように、現政府は「金融の安定化策」としての選択肢の一つとして、銀行合併促進への新資金枠を創設しようとしているのである。この枠は地域金融機関のみならず大銀行にも使えるようにと、銀行合併促進への新資金枠の創設案を示したものであった。対象から大手行を排除しないのは、地域金融機関の受け皿となる可能性と大手銀行同士の合併にも活用できるようにとの思惑はあきらかである。ここでは、現象面の類似性ばかりでなく「金融（銀行）の安定化」を指向した「銀行合併の促進」ということをその切り札にするという施策面での類似性を指摘したい。方法論に相違性があっても、本来的な銀行の整理合併にはなんら違いはないのである。今またペイオフ全面解禁に対する不安感から、またまたペイオフ全面解禁は先送りになりそうな気配がある。問題を先に送らない施策をとるべき時期にきていると指摘したい。

2 第一次大戦前と後の時期を銀行経営の一般的な観点からみると、大戦前後の強力な一般資金需要からの銀行預貸金の獲得競争があり、信託預金の受入、起債やビル・ブローカーの急激な発達とともに、結果として金融市場の発達が見られた。すなわち、銀行の預金貸金の数字は全国ベースでもほぼ4倍に伸展したことで、東西の二大都市に集中したこと、それに二流以下の銀

行や特殊銀行は、かなりの無理をして預金貸金を伸ばしたという変化を考察できた。この背景には、高利を付して預金の争奪を行い安全な大銀行に預金する地方銀行も多くあったといわれている。この頃、金融市場の顕著な発達と銀行の預金貸金残高の激増の最中にあった大手銀行は、自己資本を充実することにも傾注し、拡大した営業規模にふさわしいバランスある資本総額維持に努めていたといえる。すなわち、銀行の運用に見合った調達・資本力の健全化・安定化に注力したといえよう。

第3章 1920（大正9）年の大恐慌と銀行

問題の所在

1920（大正9）年3月15日、株式市場は突然の暴落に見舞われ、東西の株式市場は立会停止し、2日間の臨時休業を経て再開された。これがその後の大恐慌の発端となり、経済界は大反動を来し未曾有の恐慌状態となったことについては、すでに第1章第2節および第3節でもふれた。本章では大恐慌後の銀行業態がどのような変化をたどり悪化していったのか、それが銀行経営にどのような影響を与えたのか、また銀行救済のために銀行法規制をどのように改廃し、創設したのかについて考察していく。

第1節 銀行業態の悪化

1 貸出の固定化—不動産バブルの増長—

1922（大正11）年に政府の緊縮予算案が採られ社会の不安はますます深刻化して、同年11月以降、「ふたたび銀行界に取付が起こり、同年末までに全国的に29行の休業銀行を出し、取付のあったものは数十行の多きに至った」³²⁾とある。

ここでその原因について考察すると、銀行貸出の多くの部分が固定化していたことである。「当時の大蔵省調査によれば、1921（大正10）年末現在に

おける全国銀行の不動産貸付高は、特殊銀行6億8千2百余万円、普通銀行7億2千7百余万円、貯蓄銀行3億5千4百余万円、合計17億6千3百余万円に上り、このうちの普通銀行だけについて、その貸出総額に対する割合を見ると1割1分強を占めるという、いわゆる不動産は主に土地および建物であり、大部分は地方銀行の関係であった。資金固定化の傾向は不動産貸付以外でも、東西の大銀行中、ことに特殊銀行などは相当におびた³³⁾しいものがあった」。そのために、地方銀行の資金はいっそう固定化され、その悪い史的事実として、1922（大正11）年秋の京都地方の日本商工銀行・日本積善銀行の休業を端緒として、銀行界に動揺が発生した。そこで、大蔵省は同年末近くに日本興業・日本勧業両行をして普通銀行の不動産担保付貸出の肩代わりを行わせることとした。その後、銀行動揺は京阪神地方から九州・中国・北陸・東京地方に波及し、多数の銀行が休業に入った。同時に政府は、台湾銀行の不動産貸付の一部を日本勧業銀行と東洋拓殖会社に肩代わりをさせ、これにより台湾銀行に交付された勧業債券2000万円と東洋拓殖債券1000万円を預金部（現在の郵貯）が買入³⁴⁻¹⁾れた。因みに、普通銀行の担保別貸付金を、反動前の1919（大正8）年末と反動後の1921（大正10）年末とを比較してみると、次のとおりである。（出所：後藤新一『日本の金融統計（金融経済研究所別冊）』金融経済研究所、1970年、126～127頁）。

不動産担保付（構成比率） 保証・信用付（構成比率）

1919（大正8）年末 3.93億円（10.0%） 12.58億円（31.0%）

1921（大正10）年末 7.62 〃（15.6%） 16.41 〃（33.7%）

この数字から、長期の不動産貸付はその貸金に占める比率ともども全国の普通銀行では依然として増加していることがわかる。前述のとおり、1922（大正11）年秋頃には、地方銀行の取付けや休業が続出し、銀行界一般の不安を濃くした。「局面打開のため政府は、同年末近くに、必要に応じて救済策をとる旨発表した。その後、政府・日銀は「此の際に限り時局緩和の為特に必要と認むる場合に於ては臨機の処置として両行（勧業および興業）営業

の許す範囲に於て出来得る限り之が肩代りに付便宜を図る」旨の声明書を発し、わずかに当面の策をなして越年した³⁴⁻²⁾。いずれせよ反動後の普通銀行の不動産貸付やその他焦付きがちの融資（不良化貸金）によって資金が固定化したことは、その後の金融界の回復の障害となったばかりでなく、関東大震災後の不動産貸付の増加とあいまって、やがて1927（昭和2）年の金融恐慌への引き金となったことは見逃せない重大事といえる。

2 銀行の救済策

この項については、第2章でも述べたところであるが、反動後における金融界は、動揺が一段落し、1921（大正10）年以降は、小康状態を保っていたが、「金融界全般を通じての実勢は、むしろ、ますます悪化傾向にあった。特に普通銀行中の二流以下ないし地方の弱体銀行は、一層の営業難に陥っていた。そこで、政府の銀行合同促進策が強調されてきた³⁵⁾」こともすでに述べた。その後、銀行の整理合同が進捗すると対抗上の増資計画の再燃など資力充実のため、預金獲得やその方策としての支店増設の活発化が行われた。

第2節 銀行法の改廃・創設

前節で述べた恐慌後の経過は、銀行ないし金融一般に密接に関係する諸制度・規制について数多くの重要な改正・新設が実施された。銀行の経営・運営に直接・間接的に影響を与えるそれらについて、以下概観を考察してみたい。

1 各種銀行法の改正

（1）各種特殊銀行法の改正

特殊銀行に関しては、勧業銀行に対して、同行の不動産を抵当とする定期償還貸付額の限度が、「年賦償還貸付金総額の10分の1に相当する金額」に限られていたのを、「払込資本金及積立金総額の10分の1」にまで改め、「農

工銀行の存在せざる府県に於て10人以上の農業者、工業者又は漁業者申合せ連帯責任を以て借用を申出でたるときは」、無担保で短期の貸付をなすことをいうという新規定を追加したほか、勸業債券の発行限度が払込資本金額の10倍限りとなっていたのを15倍限りまで拡張し、かつこれを割引の方法によって発行することをうるなどの改正が行われた。その他、農工銀行法・興業銀行法の改正も行われた」他には勸農合併の道を開いた。それは消極的に地方の不良農工銀行を整理するためであり、積極的には不動産貸付金利の低下を促す目的で、1921（大正10）年4月から施工された³⁶⁾」。

（2）貯蓄銀行法規の根本的改正

従前の貯蓄銀行条例は廃止され、新しく貯蓄銀行法が制定された。この法律は零細な貯金を安全に保管運用する趣旨のもとに1922（大正11）年1月に施行された。新法の内容は省略するが、その狙いは①貯蓄銀行に対する諸規制を厳重ならしめること、②整理合同を促進する方針、すなわち貯蓄銀行同志または普通銀行への合併によって、貯蓄銀行の数を続々と減少させることにあった。その結果、施行直前の1921（大正10）年末には全国で636行を数えた貯蓄銀行も関東震災直前の1923（大正12）年8月末には145行に減った。

（3）信託法および信託業法の制定

この法律は歴代の政府が調査立案を進めてきたものであるが、ようやく1923（大正12）年に施行された。これにより「信託」という全く新しい概念による新種の金融機関の出現が実現したのであった。

（4）産業組合中央金庫

もう一つの重要な新設金融機関は「産業組合中央金庫」である。その設立趣旨は「農村ないし一般庶民の金融を円滑ならしめるという主意に基づくものであった。「すなわち、第一次大戦中の好景気時代に際し、産業組合が資金難のために十分な活動をなし得なかったのは、ひっきょう適当な資金供給の源泉を有しなかったためであり、しかも勸業銀行および各府県農工銀行は将来においても、なお、それぞれに本来の金融業務につとめる意外には、と

うてい多くの融通余力を期待されないような状態にあるので、産業組合のために独立の中央機関を設立する必要がある³⁷⁾」という理由によるものであった。

以上は、金融機関に関する法規もしくは制度の改正または新機関の創始についての概観であったが、その他にも金融上もしくは金融関係制度について改善または創始された重要なものがあった。

2 その他重要な金融関係制度の改善または創始

それらは項目のみ挙げればつぎのようなものであった。本稿ではこれらの内容は省略する。①国債に関する制度の改革、②第二種所得税の改正、③米穀証券の創始、④会計法の改正⑤日本銀行の発券制度に関する改正などの重要なものがあった。

<本章のコメント>

1 当時の不動産貸付は主として地方銀行を主体に固定化されていた。その結果として地方に銀行休業や取付けも発生し、金融界は不安を増してきた。したがって、政府は金融の救済策をとりあげる方針を発表するなどして、金融の安定化を画策し、日本銀行をして、積極的な援助を行った。それは不動産貸金の固定化の解消と金融界の順調な回復には余り効き目がなかった模様であるが、一応の鎮静をみた。このように大戦後の景気の一時的な上昇は投機によるものであって、実体のないものであったことがわかる。その後の関東大震災による復興のための不動産貸付の増加もあり、それが結果的には1927（昭和2）年の昭和金融恐慌への契機になったものといえる。

2 振り返れば、第一次大戦後の投機思惑の増長・資産バブル、その後の破綻、大反動としての銀行休業・取付・倒産・整理合同という過程を通して、銀行経営のガバンスを考察すると、大手銀行の多く、すなわち「所有と経営のほぼ一致」をみている大手の銀行経営は比較的に手堅い運営をしていたと

いえる。例えば、三井銀行80年史によれば、当時の最大手財閥銀行の三井銀行では、16行のシンジケートを組成して日銀借入金による東京株式市場救済融資などを行うなど政府・日銀に協力して主要産業の救済融資に注力していることからわかるように、大手銀行は資産バブル的な思惑投機に乗せられるような貸金の不良債権化は問題とはなっていなかったといえる。このことは、大手銀行の大株主はまた最高経営者であるという事実と経営の全責任を一身に負っていたために、堅実経営をまず第一にせざるを得ないという事情・背景が窺えるのである。

第4章 1923（大正12）年の関東大震災と銀行界

問題の所在

1923（大正12）年9月1日、関東地方は空前の大地震に襲われた。この震災により東京市内の銀行店舗の約8割が類焼（罹災地銀行の建物什器の損失約2千万円以上）し、横浜市内もほぼ全滅した。このため全銀行が自然休業、日本銀行以外で営業を継続したのは大信銀行1行のみといわれている。「政府は（第二次山本権兵衛内閣）直ちに非常徴発令・戒厳令適用を各公布施行（戒厳令は11月15日解除）するとともに、私法上の金銭債務の支払延期および手形等の権利保存行為の期間延長に関する件（いわゆる支払猶予令）・会計規則その他収支に関する命令規定に対し特例を設ける件の2勅令を公布施行した³⁸⁾」。その後、金融界が平静を取り戻すのには約1か月を要した。この震災により金融界は未曾有の被害を受けたが、金融政策の面からは結果的に、かねて金融界の懸案でもあった銀行の整理合同の端緒となったことと、各種の金融関係法規の根本的改正が提議・施行された重要な時期でもあった。果たしてこの震災は銀行経営にとって、どのような影響があって、それがどのような経緯を経て復興していったのかを考察して行くこととする。

第1節 震災と金融の救済策

1 支払猶予令〔モラトリアム (Moratorium)〕

震災のために多くの各種銀行が被害を蒙った。被害の銀行数は<表10>の示すとおり、東京市内だけでも当時、「現存していた店舗のうち、本店138、支店350のうち、焼失または類焼したものは、日本銀行をはじめ本店121、支店222、で災害を免れたものはわずかに本店17行、支店88行にすぎなかった。また、横浜市内における銀行の罹災状況は東京におけるよりも一層は激しく、ほとんど全銀行の店舗が壊滅した³⁹⁾」。このため政府は緊急一大事として、まず「モラトリアムの施行」を急務と認め種々協議を重ねた結果、支払猶予令その他、緊急を要する諸対策が直ちに採られた。

このわが国初の支払猶予令は「1923（大正12）年9月1日以前に発生し同日より同年同月30日迄の間に於て支払を為すべき私法上の金銭債務にして債務者が東京府、神奈川県、静岡県、埼玉県、千葉県及震災の影響に依り経済上の不安を生ずる虞ある勅令を以て指定する地区に住所又は営業所を有する者に付ては30日間其の支払を延期す⁴⁰⁾」⁴⁰⁾という主旨になっていた。

ただし、「(1)国、府県其の他の公共団体の債務の支払、(2)給料及労銀の支払、(3)給料及労銀の支払の為にする銀行預金の支払、(4)前号以外の銀行預金の支払にして1日百円以下のものは、右の規定を適用されないこと」になっていた。このように支払を延期すると、それがため、一方には手形その他の商取引関係に於て債権の時効にかかるものもありうる。そのような債権を保護するため同令中に権利保存に関する規定を設け、「手形其の他之に準すべき有価証券に関し1923（大正12）年9月1日より同年同月30日迄の間に」、前掲の「地区に於て権利保全の為に為すべき行為は其の行為を為すべき時期より30日以内に之をこれを為すに依りて其の効力を有す⁴¹⁾」⁴¹⁾になっていた。

支払延期に関する対策は実施されたが、肝心の銀行が休業していたのではいかんともしがたいから、「右の延期令が施行された翌日から銀行の開業並

びに開業後における商工業その他一般貸金の融通方針に関して政・官・民協議の結果、①市内の一般銀行は、できるだけ早く営業を再開すること、②日本銀行はできるかぎり一般行に対して援助を与えること⁴²⁾』というものであった。かくて、罹災地域内の諸府県における各銀行は翌10月初めには、数行の小銀行を除くほか、ほとんど全部営業を再開するにいたった。

表10 東京市内の震災による銀行の被害状況

震災前現存店舗数	焼失または類焼	災害を免れた数
本店138行 ……→	121行 (87.7%)	17行
支店350行 ……→	222行 (63.4%)	88行

(出所) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻(大正編)(東洋経済新報社, 1958年)』, 152頁。

2 支払猶予令の撤廃

銀行の営業再開後においては、支払猶予令がすでに施行中であつたうえに、一般銀行に対する日本銀行の支援に関する方針も公表されていたことより、多少心配された預金の取付もなく、世間一般の銀行に対する気持は予想外に安定してきたようで、全般的に平穏状態であつたといえる。⁴³⁾ <表11>では、震災後1ヶ月の日銀兌換券発行高・貸出高は最多で3億円程度増加して、丁度その分が全国銀行の預金増加に振り替わっている勘定となる。正しく復興支援の資金といえる。その資金は漸次、市中銀行を経て一般の事業および生業資金として貸出されたことが明らかである。

このような金融界の小康状態を背景に、1日も早い支払猶予令の撤廃が望まれていたが、日本金融史によると「結局は官民協議の結果、同令規定のとおり9月30日限りこれを廃止した。なお、権利保存行為に関する勅令は、交通機関の未復旧、公証役場の復業遅延などのため当初の予定どおりにはゆかない状態であつたので、権利保存のための行為につき、さらに30日間これを延期した⁴⁴⁾」とある。

表11 支払猶予前後の日銀兌換券発行高・貸出高・銀行預貸金勘定(単位：億円)

	日銀兌換券		日銀貸出		全国組合銀行勘定（月末）		
	最多	最少	最多	最少	預金	貸付金	貸出超過
1923（大正12）8月	12.87	11.14	3.46	1.97	45.32	48.24	2.92
同・10月	14.93	13.47	6.45	5.05	48.06	49.71	1.64
同・12月	17.03	12.97	8.61	5.65	49.73	51.39	1.65(波線＝筆者)
1924（大正13）3月	13.46	11.78	7.04	5.23	48.87	52.16	3.28
同・6月	13.89	11.96	5.18	3.78	50.25	53.19	2.94
同・9月	13.12	21.40	4.57	2.45	50.20	52.63	2.42

（出所）鶴野久吾『日本金融発達史』（巖松堂書店，1925年4月），352頁。

3 金融救済策

政府としては支払猶予令（モラトリアム）撤廃後の金融救済については、日本銀行の手形の割引に因る損失の補償に関する財政上必要処分の件（勅令）を公布施行（いわゆる震災手形割引損失補償令，限度1億円）して，日銀が被るかも知れない損失については，政府が1億円を限り補償することにした。その他，＜表12＞で示すとおり，急を要する建築および事業もしくは生業資金の供給であり，この方面の中小企業の復興支援を助成するため資金面・金利面で下記の優遇措置をおこなった。本件融資は原則として建築敷地である土地⁴⁵⁾その他不動産担保により貸付を行わせることとした。

表12 一般罹災地商業者に対する仮建築および商業資金供給方式

最 初：預金部→興業銀行へ1千万円融通(年8分5厘)→一般復興資金融資として貸出
2度目：預金部→勧業銀行へ1千万円融通(年8分5厘)→一般復興資金融資として貸出
3度目：預金部→罹災地農工銀行へ6百万円融通(年8分5厘)→一般復興資金融資として貸出

その後も同上の方式により，合計2千万円を融通した他，罹災地の産業組合・住宅組合に対して合計1千万円を，年5分利の30カ年賦で貸付けることとした。

（出所）明石照男・鈴木憲久『日本金融史』（東洋経済新報社，1958年）164頁。

第2節 震災時の財閥銀行の状況

財閥銀行で唯一本店の被害を蒙った「三井銀行」の状況は次のとおりであった。

三井80年史に依ると、「三井銀行の被害としては、本店・横浜支店が類焼したため、震災直後の3日から10日までの8日間休業し、災害を免れた日本橋支店に本店営業部および丸之内支店を移して11日から営業を開始した」とある。⁴⁶⁾このように本店・横浜支店が被災しても1923（大正12）年10月末の預金・貸出金は全国ベースの計数に比較し前者が4.41億円＝同シェア9.2%，後者が4.19億円＝同シェア8.5%となり、預金は一時激増後、大口預金の引出もあり同上期と比較し、激減は免れなかったが、貸出金は同期中の最高を記録した。これは同行が震災直後の復興再建支援のため復興融資に力強い協力を与えた証拠でもある。特に、注力したのが電柱の消失など被害の大きな電力部門への融資が著増したことである。これはわが国産業発展の基幹としての事業への支援を重視していた証明ともいえる。この頃、諸企業には新しい発展への準備へ向けて、社債発行が盛んであった。「三井銀行はこの機運に乗じて、証券業務を一段と伸展させるべく証券課を設け、受託会社となって東邦電力1,500万ドルの外債の取り扱いを行った他、この頃より在外支店の拡充と外国為替の業務機構の改正を行いこれを強化した」⁴⁷⁾とあるように、当時の財閥銀行の代表的存在としての使命と役割を果たしていたといえる。

<本章のコメント>

1 この時代に発生した関東大震災は未曾有の大被害を出したが、速やかに支払猶予令などもでて、政・官・業の三者が震災復興に総力をあげ努力した結果、金融面ではたいした混乱もなくごく短期間に復興をなし遂げたといえる。このことは大震災を契機に、政・官・業の上から下までが、金融システムという社会的役割に対する危機感とその重要性に深い認識と理解を持っていたから即対応し得たのではないかということを指摘したい。

2 銀行経営のコーポレート・ガバナンスの観点から大手銀行の経営方針振りを当時の三井銀行から考察すると、同行は大震災により本店と横浜支店を失ったが、直接の被害は意外に軽微で、預金は被災にもかかわらず、一時激増をしたとある。貸出も被災1か月には、同期中の最高を記録している。この事実は、同行が震災直後より復興融資に積極的に動いたという証しである(本章第2節参照)。また、この震災時における同行融資面に認められた特徴の1つは、すでに「産業の電動化」の完成したこの時期に、電柱などの被害の多かった5大電力会社(東京電燈・東邦電力・日本電力・大同電力・宇治川電気)への貸出激増であった。その後、これら電力の資金調達等に外債発行を推進したのもこの三井銀行であったことから、銀行自身並びに株主の利益・発展・繁栄のための銀行経営には、まず社会・取引先・経営環境・金融システムの安定的かつ健全な発達が優先されるべきであるという考え方が当時の財閥大手銀行三井銀行の貸出方針から窺えるのである。

第5章 銀行の整備改善と金融政策

第1節 銀行の整備改善

1 不良銀行の整理

この15年間という短い大正(1912~1926年)時代は金融界にとって3つの重大な出来事があった。それはまず(1)1914(大正3)年の第一次大戦の開戦、1918(大正7)年の同大戦終結であり、(2)1915(大正4)年のバブル的好景気と1920(大正9)年の反動による大恐慌、(3)1923(大正12)年の関東大震災等々短い期間に三つの重大出来事に遭遇した。そうした禍根は実業界のみならず銀行界でも一長一短に解消されるはずもなく、これらが不健全性を露呈した。「特に二流以下の不健全な銀行にあっては、休業・閉店を余儀なくされた先も多かった。またそのような問題を内蔵していたのは東西の大銀行にもあった。ただし、大銀行では預金の取付にあったり、または

休業したものはなかったが、かなりの欠損を内包していたものは普通銀行ばかりでなく、特殊銀行の中に、むしろ一層はなはだしく、このため一大整理を避けられなくなったもの⁴⁸⁾の少なくなかった」。

当時、この関東大震災後における財界の動揺が平静を取り戻して以来、引き続き銀行界が不安のうちに推移し、特に上述の不健全な二流以下の銀行に取付け騒ぎや休業がでたことから、放漫な経営ぶりの主因については、次のとおりいわれている。「(1)不動産抵当の貸金が多かったこと(2)関東大震災後、震災地においては、その抵当不動産の焼失が多かったことと、またその不動産価格が下落したこと、(3)二、三流以下の銀行では資力不相応の大口貸出をあえてする傾向があったこと、(4)地方銀行のうちで、都会銀行の仲間には入ろうとし、東西両大都市に支店を設置したものが少なくなかったこと、(5)特殊銀行の金利が高く、その影響で他の諸銀行の金利も緩まず、二流以下の銀行などは、それに引きずられて貸出を引き締めなかったもの多かつたこと。当時の政府は、これらの不堅実銀行の整理合同をしなければならぬべき金解禁の一大障害になると言明していたほどであつた」⁴⁹⁾。

すなわち、銀行の本店数の減少と支店数の増加＝支店制度の発達、自己資本増強＝1行当たりの平均資本金の増加＝大銀行への資本の集中と二流以下の放漫経営・脆弱化・不健全化の増加などで、それらは銀行間の経営格差の拡大をもたらしたが、これはこの時期の銀行経営の特徴でもあったといえる。

2 不健全銀行の取締強化策

当時の政府としては、数多くの不健全銀行が欠陥を暴露し、または暴露寸前の状態のものが、特に二流以下の銀行を中心に相当数残存したため、このまま放置すると社会不安を惹起すること必定として、「1924(大正13)年に、全国の銀行に対して業務改善の論達を發し、かつ銀行の検査を励行する代わりに、正当な銀行の営業にわざわいするところが少なくない銀行類似営業者

またはいわゆる不正金融業者を、嚴重に取締まるべき旨を声明した」のであ⁵⁰⁾った。一方、銀行側は業務拡張・預金吸収のため支店増設をするものが続出し、そのために営業がますます放漫傾向となったため、大蔵省はさらに取締方針の徹底を期すため、銀行営業上の取締を強化するとともに、銀行検査を励行のうえ、整理を要する先に対しては明白にこれを督促し、また営業内容に関して不良・不正の点を発見した先に対しては、営業の一部もしくは全部の停止または営業認可の取消などを決定した。「それらの行政処分に付された銀行は1924（大正13）年中に通算15行となり、ようやく当時の最不良銀行の整理だけは一段落した」⁵¹⁾。1922（大正11）年以前の銀行の合併・整理状況は第2章第2節を参照。

第2節 金融政策の強化

1 預金利子協定の厳守

1924（大正13）年12月政府は銀行の整理促進をした他、銀行に対して、「信託会社の金銭信託引受期間が1年以上となっていたために、銀行の定期預金がその方に移動する傾向があったので、金銭信託引受期間を2年以上とすることに改正し、その代わり銀行としては預金利子協定を厳守すべしという趣旨」⁵²⁾により、預金利子協定を励行させるため通牒を発した。

この背景には銀行預金対金銭信託の競合という金融政策上の一大問題が未解決のまま流れてきたという問題点を指摘できる。

2 銀行等の減配勧奨

次に政府の銀行監督の手はさらに利益金処分の上に及び、配当についての干渉が試みられることになった。すなわち、「1924（大正13）年12月大蔵省は前述の預金利子協定厳守の通牒と前後して、全国地方長官宛てに銀行の減配を勧奨する旨の通牒を発した。この背景には「（1）多数の銀行の中には資産中に欠損を包蔵しながら、なお配当を続行するものがあること、（2）例え

現実に利益を挙げているものといえども、銀行そのものの公共性に鑑み、ますます基礎を強固にすべきこと、(3)そのために配当を低減して、剰余利益を留保」すべきこと、(4)ただし減配のような処置は一、二のものが単独で実行すると、往々世間の誤解を招くため、なるべくは府県、郡、市などの同一地域内に存在するものが相互に協調し、一団となって実行するようにという⁵³⁾趣旨があったのである。しかし、「東西両都市の堅実な一流銀行は通牒の趣旨に関する限り特にその必要性もなく、結局1924（大正13）年下期に、全国を通じて減配を実行した銀行は、普通・貯蓄銀行を合わせ合計220行に過ぎず、翌年大蔵省はまた、減配勧奨の通牒を発した結果、1925年上期には、新たに減配した銀行903行、2期通合計1,123行に達し、普通・貯蓄銀行全体の66%、休業中の銀行を除くと70%になった⁵⁴⁾」。ここで問題点として指摘されるのは、特殊銀行に対しては例外扱いが許されていたことで、この時点で「政府方針の不徹底」が認められるのである。

第3節 金融法規の根本的改正

1 金融制度調査会発足

政府は金融制度全般にわたる根本的改善を指向し、このため調査立案の「金融制度調査会官制を公布」し、同時に声明書を発して特殊銀行、普通銀行、信託会社、庶民金融機関などに関し改善を要すると認められる諸事項を表示した⁵⁵⁾。この中で貯蓄銀行については、貯蓄銀行法規が1922（大正11）年に根本的な改正が施行されていたからである。特に緊急に改善を要するのは普通銀行制度であった。このため、政府はかねて関東大震災前から実行してきた銀行検査の結果に基づき、銀行経営・業務上の失当もしくは違法に属しまたは改善を要すると認められる諸点をまとめて、当業者に対して、その要綱を指示し、まず自発的な改善を促し、その後大蔵省は当業者側に対して「銀行業務改善に関する論達」を発したのである。「この銀行業務改善に関する指示事項は10数項にわたり、なかでも比較的主要な点は「銀行の重役、特

に取締役の責務不履行ないし背任行為」業務上では「利息を元金に繰入る旨を以て複利を付す」ること、「1口10円未満の預金を受入れること」、また貸出に関しては「同一人に対する貸出限度に関し適当なる考慮を怠ること等、当時における銀行経営または業務の内容に関し、不純または失当なものが少なくなかったこと」⁵⁶⁾がよくわかる。前述に関して「大蔵省当局が全国的に実地検査を遂行した結果は、多数銀行の内情が予想外に不良であったのには、当局側としてもむしろ驚いたということであった」⁵⁷⁾という感想を述べているが、どこか2002年現在の金融界の状況に酷似していると思われる。

2 金融政策の方向性

<表14>で明らかなおおり、わが国にはもともと小資力の銀行が多数散在していた。このような多数の中小銀行が過去経済界の発展に寄与したことは否定し得ない事実である。しかし、逆にそのためかえって金融界の安定を妨げ、経済界の発展を阻害したこともまた事実であろう。したがって、「1912（大正元）年に入ってから以来、銀行の整備改善は国策的な懸案となっていた。その一般的な対策の一つとして始終、持続された政策が合同の促進もしくは助成という」⁵⁸⁾対策であった。

すなわち、政府の金融制度全般の政策の中心にあるものは、「普通銀行の整理合同」であり、また銀行自体としても必然的に集中傾向をたどらざるを得ない大勢にあったことは否めない。因みに、<表13>から1923～1926（大正）期の4年間の普通・貯蓄銀行を通じての銀行の合併状況を考察すると、この4年間に銀行数は403行減少している。計数から合併以外の理由による廃業・解散なども相当数あったことが窺える。その結果、「1926（大正末＝昭和元）年末における全銀行数は、普通銀行1420行、貯蓄銀行124行、特殊6行、農工27行で合計1577行となった。これは1912年（明治45年末＝大正元）末の普通銀行1621行、貯蓄銀行479行、特殊6行、農工46行合計2,152行と比較すると、実に575行もの銀行が消滅」⁵⁹⁾している。その後、「政府は銀行の

整理促進のため、1926（大正15）年の金融制度調査会の「銀行の合同に関する方針」を発表、1927（昭和2）年の「銀行法」（同年3月30日公布、翌年

表13 1923～1926年間の全銀行数増減状況

年次（元号）	合併等により存続又は新設	合併等により消滅	差 引
1912（大正1）	36	29	7（参考）
1923（大正12）	3	110	△ 107
1924（大正13）	10	85	△ 75
1925（大正14）	14	109	△ 95
1926（大正15・昭和元）	16	142	△ 126
合 計	43	446	△ 403

（出所）後藤新一『日本の金融統計（金融経済研究所叢書別冊）』（金融経済研修所、1970年）、56～58頁。

表14 1912～1926（大正）年代の銀行の主要実勢・配当実績（金額単位：百万円）

区 分	全 国 銀 行		特 殊 銀 行		普 通 銀 行		貯 蓄 銀 行	
項 目	1912年	1926年	1912年	1926年	1912年	1926年	1912年	1926年
本 店 数	2,165	1,595	53	35	1,621	1,417	478	124
支 店 数	2,971	6,263	78	279	1,946	5,297	886	594
資 本 金	822	3,055	212	544	510	2,361	86	97
振込済資本金	581	1,992	154	438	369	1,484	54	41
同・1行平均	0.27	1.25	2.91	12.51	0.23	1.05	0.11	0.33
積 立 金	200	983	67	289	111	662	20	27
純 益 金	113	391	21	72	79	302	11	15
配 当 金	46	171	14	41	28	127	4	4
配 当 率	40.7%	43.7%	66.7%	56.9%	35.4%	42.1%	36.4%	26.7%
預 金	2,034	11,852	343	1,606	1,357	9,178	333	1,067
貸 出 金	2,524	13,353	769	3,868	1,522	9,219	232	264

（出所）明石照男・鈴木憲久『日本金融史』（東洋経済新報社、1958年）206～207頁、但し振込済資本金1行平均・配当率は筆者が算出挿入したもの。

（注）支店数には出張所数を含む、普通銀行の1912年における純益金中には、他業兼営業者の銀行部のみの分を含み、同年の配当金中には個人経営銀行の所得額を含まない。また同年中の貯蓄銀行に関する集計中には普通銀行兼営の分を含まない。本店数・支店数・出張所数は各年末現在である。

1月1日施行)を制定する他、金融大恐慌を契機に整理集中は本格化した⁶⁰⁾のであった。

<本章のコメント>

1. 1924～1926年の3年というごく短期の大正末期における銀行経営のガバンスに相応しい出来事が多く考察できた。その一つに、不良銀行の整理とそのため取締り強化策がある。すなわち、銀行界にとって、1920年以降の反動による恐慌と1923年の関東大震災など大障害が短期間に発生したことが、銀行界に対する政府・官の早急の救済策発動、その後の復興施策・法的規制などとなった。またそれ以後に発生する昭和金融恐慌への端緒になって行ったという史的繋がりをまず考えておく必要がある。

2. 一方、それらの二大障害が二流以下の不健全・不良銀行を産んだ一因ともいえるが、第一次大戦を挟んだ金融市場の発達で地方銀行と都会銀行、一流銀行と二流以下銀行という業容・体力の差を現出したといえる。特殊銀行や二流以下の銀行は経営上かなり無理な拡大、すなわち、預金・貸出競争に傾注し、結果として特殊銀行・ビルブローカーの密着関係とビルブローカーの躍進・失敗、その後の台湾・朝鮮の特殊銀行の大整理・政府支援などがある。特に二流以下の不健全銀行にあっては、休業・閉店も多く、当時の政府は全銀行へ業務改善命令を出し、銀行検査の励行・預金利子協定の厳守など業務内容に不正・不良があった銀行には営業の一部又は全部停止や営業認可取消しなどで取締り強化を徹底した。その結果、行政処分に付された銀行は1924年の1年間で15行も出た。

3. ここで、この頃の特殊銀行・二流以下の銀行経営は、弱小資本・小規模という自らの体力をもかえりみずに大手銀行に遅れまいと無理かつ放漫な経営・業容拡大競争に走ったことが大きな特徴として指摘される。

おわりに

1. 1912年（大正元）年に入って、2年後の第一次大戦の勃発と4年後の1918年の終戦、その大戦下からのバブル的好景気とその後の大反動・金融恐慌の派生、そして関東大震災とわが国の金融市場は大きな障害のうねりに揉まれながら発展してきたといえる。この15年間の大正時代を通して、当初数多くあった銀行は整理合同・増資合併などを繰り返して、脆弱かつ放漫経営の不健全・不良銀行の整理淘汰が進捗して、ようやく経営の安定性、すなわち、自己資本の充実（利益の内部留保）と支店数増加という規模の拡大を取り戻しつつ内外に積極的な進展を図ろうとする時代でもあった。短い時代ではあるが銀行経営に係るガバンスの点ではかなり前向きに凝縮された面を持っていたと総括できる。

2. 上述のとおり1912（大正元）年以来、銀行の整備改善は国策的な懸案であった。すなわち、政府の金融制度全般の政策の中心にあるものは、普通銀行の整理合同であり、銀行自身も必然的に「集中と選択」を決定せざるを得ない大勢にあった。ここで指摘したいのは、銀行監督当局による「銀行の整理合同」の次が、銀行の利益処分への干渉に及んだことである。つまり、銀行の配当率の減少（以下、減配と略す）を勧奨指導したことである。この背景はすでに本章第3節で考察のとおり、「資産中に欠損を内包しつつ、なお配当を続行する銀行があることと、現実に利益が出ていても銀行の公共性のため、配当を低減し内部利益を留保すべし」、という趣旨であった。しかし、東西の堅実な一流銀行はその趣旨からは特に必要性はなく、全銀行で減配したのは普通・貯蓄銀行の903行で全体の66%で、その減配の幅は<表14>のとおり配当率は普通銀行で7%、貯蓄銀行で約10%程度下がっている。ただし、特殊銀行に対しては、以上の趣旨は例外扱いであったため、逆に特殊銀行の配当は10%も上がっている事実を指摘したい。

ここで現代の金融政策への教訓として、徹底すべき重要な金融政策・施策に例外扱いを認めることは、政策・施策そのものに大きな抜け穴が開き、施策を無為にする恐れがある。換言すれば政策の不徹底を招く恐れが十分に考えられることを指摘しておきたい。

3. 本稿主題の「銀行経営のコーポレート・ガバナンス」の観点からみて、銀行の配当率・利益処分までが、「銀行の公共性」の観点から銀行監督当局の指導対象になったという事実から考察すると、大手銀行を除き、①全国多数の普通銀行・貯蓄銀行がいかに脆弱な自己資本内容であったか、②バブル的好景気の最中に不動産貸出を増加させ、それが長期固定化・不良化したこと、③大戦終了後の大反動期や恐慌を経て銀行の整理合同・合併などが活発化し、実質的に弱小銀行の整理淘汰が進捗したこと、等々を総合的に考えれば、財務内容の脆弱な不健全・不良銀行の放漫経営の成り行きとしては当然の帰結であろう。

4. 当時の大手銀行の株主は経営者＝所有者兼長期的投資家であり、かつ安定した優良な大株主であったことと、銀行重役の地位は強固で、健全経営を標榜し発展を遂げてきたものといえる。このことは、当時の代表的財閥銀行の三井銀行の資本増資の形態に、その真意を見出させる。すなわち、三井銀行は「株式の一部を一般公開」という、わが国銀行界では画期的な改革を試み成功した。この先進的な考え方は同行池田成彬常務の次意見に凝縮している。「銀行というものが単なる三井家の所有物になって居るのがいかん、又三井家が銀行を所有し、全責任をもつことが、三井家の利益でもない」という、この意見は正しくコーポレート・ガバナンスの観点からの「所有と経営の分離」を指向したものであったといえる。また、同常務は増資理由の1つに「従来三井銀行は三井一家並に其縁故者の株式会社なりしが、社会の進運に伴ひ且つ欧州先進国の銀行組織変遷の例に倣い、今回其株式の一部を公募し、以て社会公衆と提携協力し、事業を堅実にし、其基礎を堅固にし、益々斯業の発達を期せんとするに在り」、(本稿第1章第3節参照)と述べて

いる。これらは換言すれば、銀行の社会公共性への配慮、欧州先進諸国の銀行組織の変化への対応、一般大衆との提携協力、銀行経営の堅実化と業務基盤の拡充、等々を図ろうとした諸点であり、当時の三井銀行を取巻く環境変化への斬新的かつ柔軟な対応を示したといえる。その諸点は現在でも必要不可欠かつ重要な経営理念として十分通用するものと思われる。要約すれば当時の三井銀行経営者の哲学に、現代の「コーポレート・ガバナンス」の基本理念を見出だすのである。（下線筆者）

5. おわりに、指摘しておきたいのは銀行の整理合同に係る政府の関わりである。

銀行の整理合同は、明治以来の歴代政府の促進方針の一つであったが、それが2002年7月（平成）の今日でも正しく政策として類似した考え方として存在しているように思われる。すなわち、現政府は「金融の安定化策」の選択肢の一つとして、「銀行合併促進への新資金枠」を創設しようとしているのである。この枠は地域金融機関のみならず大銀行をも使用可能とする、銀行合併促進への新資金枠の創設案を明示したものである。対象から大手行を排除しないのは、大手行が地域金融機関の受け皿となる可能性と大手銀行同士の合併にも活用できるようにとの思惑が窺える。ここでは現象面の類似性ばかりでなく、「金融（銀行）の安定化」を指向した「銀行合併の促進」ということを政策の切り札にする施策面の類似性を指摘したい。合併の方法論に相違性があっても、本来的な銀行の整理合併になんらの差異はないのである（第2章第2節参照）。今またペイオフ全面解禁後の信用秩序の混乱という不安から、全面解禁の一部を先送り、または保護策を講じようとしている。歴史からの教訓は、問題を先送りせず総力を挙げ正面から積極的に取り組み処理するのが後に禍根を残さない“最良のガバナンス”であると提言したい。

注

- 1) 長島常光「銀行経営のコーポレート・ガバンスー史的考察（Ⅰ）」神奈川大学経営学部『国際経営論集』第23号（2002年）301～302頁。
- 2) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史 第1巻（大正編）』（東洋経済新報社，1958年），鵜野久吾『日本金融発達史』（巖松堂書店，1925年）。
- 3) 前掲2）明石4～5頁。
- 4) 前掲2）明石6頁。詳細は日本銀行金融研究所編『日本金融年表』（1993年10月）に依れば，「1914年7月17日に大蔵省・日本銀行・横浜正金銀行の首脳は正貨対策を協議し，横浜正金銀行の輸出為替買入を積極化，日銀の同行からの在外正貨買入等を決定」その後，同年7月31日「政府との間に，日本銀行保有正貨および横浜正金銀行等から今後買入れるべき正貨を政府に売却することを協定（以後日本銀行の正貨買入先に台湾・朝鮮・日本興業銀行・三井・三菱・住友を追加，1919年10月迄継続）同8月「在外正貨減少防止のため特別為替の売却（海外送金資金の対銀行正貨売却）を中止したとしている。
- 5) 前掲2）明石6～7頁。
- 6) 日本銀行金融研究所編『日本金融年表』（1993年10月），86～92頁。
- 7) 前掲2）明石14頁。
- 8) 鵜野久吾『日本金融発達史』（巖松堂書店，1925年），292頁。
- 9) 後藤新一『日本の金融統計（金融経済研究所叢書 別冊）』（金融経済研究所，1945年7月）270頁。
- 10) 前掲2）明石20～21頁。
- 11) 前掲6）106～107頁。例えば，前掲2）明石26頁は，この間の 各市場の暴騰状況を次のように記述している「株式市場のごときは暴騰に次ぐ暴騰をつけ，いわゆる乱手を振って市場が混乱に陥ったということも一再にとどまらなかった。試みにその暴騰ぶりを察するため，当時の主力株について相場の変動ぶりを見ると，戦前，2年中の最高値を基準としても，暴騰の絶頂には3～4倍以上をつげたものが少なかった。例えば，日本郵船は119円50銭から428円ちょうど（1917（大正6）年8月）に，鐘ガ淵紡績は108円ちょうどから454円（1919（大正8）年12月）に，いわゆる東株すなわち東京株式取引所（旧株）は149円80銭から549円ちょうど（1920（大正9）年3月）というような状況であった」として当時の株式暴騰ぶりを記述している。又，

このような熱狂ぶりは各種の商品市場においても同様であり「米穀のほか、例えば横浜生糸は同じく2年中の最高値1,025円から4,360円（1920（大正9）年1月）に、綿糸は同様に152円60銭から639円10銭（1920（大正9）年2月）に、という暴騰ぶりであった。何でも「物」を手に入れさえすれば、儲かるという買人気が競争的に増進された」。

また、前掲8）鶴野329頁には「当時の物価指数では、1914（大正3）年～1918（大正7）年までに実に23倍の暴進を示した」と実例をあげて説明している。

- 12) 前掲6）108～109頁。
- 13) 前掲6）110頁。
- 14) 三井銀行80年史編纂委員会『三井銀行80年史』（三井銀行、1957年）213頁。
- 15) 前掲14）209頁。例えば「三井銀行の増資も当時の機運を反映したものであると同時に、三井合名会社・三井物産会社・三井鉱山会社のそれぞれとあわせて、三井家の事業拡張の一環でもあったのである。ただ、三井銀行の増資が他の三井三社と異なる点は株式の一部を公開したことであった」と当時の増資時の銀行方針を明らかにしている。
- 16) 前掲14）211頁。
- 17) 前掲14）211頁。
- 18) 高橋亀吉『我国企業の史的発展』（東洋経済新報社、1956年）237～239頁。
- 19) 前掲18）高橋240～241頁。
- 20) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史 第2巻（大正編）』（東洋経済新報社、1958年）、69頁。
- 21) 前掲20）69頁。
- 22) 前掲20）70～71頁。すなわち、信託法・信託業法の公布は1922（大正11）年4月21日、施行はいずれも翌年の1月1日で、資本金は100万円以上の株式会社とされ銀行との兼営を禁止した（日本銀行金融研究所『日本金融年表』、1993年、118頁）。
- 23) 前掲20）73～74頁。前掲22）『日本金融年表』106頁によると、「6大都市の銀行間に新たな預金金利協定成立（違反者に対する制裁協定を含む預金協定のはじまり。東京の場合定期預金甲5.5％、乙6％）とある。
- 24) 前掲20）77頁。

- 25) 前掲20) 79頁。
- 26) 前掲20) 79頁。
- 27) 前掲20) 125頁。
- 28) 前掲20) 80～81頁。
- 29) 前掲20) 90～91頁。
- 30) 前掲20) 85頁。例えば前掲22) 日本金融年表では1919（大正8）年10月、大蔵省は地方長官に対し投機に關係する銀行貸出を取締まるよう要請をだしている。またその翌年1920（大正9）年1月に、日銀総裁は、經濟の前途に警告を発するとともに、金融界に対し投機抑制へいっそうの協力を要請している、など當時の投機過熱状態がよくわかる。
- 31) 前掲20) 86頁および同180頁。なお、寺西重郎『工業化と金融システム』（東洋經濟新報社、1991年）、168頁によれば、「1916（大正5）～1926（大正15）年の間で、コール取引が最大の残高を示したのは、東京地区のみの残高で比較すると、1920（大正9）年であった」としている。
- 32) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻（大正編）』（東洋經濟新報社、1958年）、122～124頁。
- 33) 前掲31) 明石、122～4頁。なお、全国銀行ベースの不動産貸付の割合を當時と平成のバブル崩壊から約8年後の1998年12月末現在で比較すると、12.8%、2001年6月末でも12.5%と減少幅は小さく改めて不動産貸金の長期固定的性格に納得せざるを得ない。したがって、當時の貸金に占める不動産比率の1割1分強はさすがに大きかったといえる。
- 34-1) 日本銀行金融研究所編『日本金融年表＜増補・改訂＞（明治元年～平成4年）』（日本銀行金融研究所、1993年）、118～120頁。
- 34-2) 前掲31) 明石、124頁。
- 35) 前掲31) 明石、128～129頁。例えば、前掲注34-1) 日本金融年表によると、「1921（大正10）年11月に大蔵大臣は、関西銀行大会で銀行の地方的合同の勸奨・財政緊縮方針を示した」とある。
- 36) 前掲31) 明石、131～132頁。因みに、他の資料からも貯蓄銀行数の累年異動表からその行数を見てみると、1920（大正9）年末661行→1921（大正10）年末636行、1922（大正11）年末146行へと大幅な減少が裏付けされる。ただし、全銀行ベースの増減数でみると、1920～1922年の3年間で107行減少している。（後藤新一『日本の金融統計』（金融經濟研究所、1970年）、156～157頁、および同56～57頁。

- 37) 前掲31) 明石, 134頁。
- 38) 日本銀行金融研究所編『日本金融年表く増補・改訂> (明治元年～平成4年)』(日本銀行金融研究所, 1993年), 122～123頁。
- 39) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻 (大正編)』(東洋経済新報社, 1958年), 152～153頁。関東大震災の損害額の推定は, 三井銀行80年史によると, 「当時約4億円といわれ, 今日 (この場合1957年当時を指す) の貨幣価値に換算するとおよそ4兆円にもおよぶとされている」(三井銀行80年史編集委員会編『三井銀行80年史』(三井銀行, 1957年), 217頁)。
- ・ 全銀行ベースの貸出回収不能額は約5億円, 罹災地銀行の建物什器の損失約2千万円以上, 破壊された富は101億円, 1府4県の財貨実損だけで48億円(鵜野久吾『日本金融発達史』(巖松堂書店, 1925年4月), 348～351頁)。
 - ・ 他資料は, 「関東大震災による物的被害は, 東京市統計課の推計では1府6県合わせて55億600余万円に達し, 前年度の一般会計予算の3倍半超」(平凡社『世界第百科学典』1988年, 456頁)とある。
 - ・ 筆者は損害額や被害額など言葉の違いによる被害額の違いにも大きな乖離があると思えるが, 全銀行の貸出増加に見合う形での物的損害カバー, すなわち, 震災翌月から翌年3月末までの貸出超過の合計985百万円の約5割が実損に近いのではないかと考える。
- 40) 前掲39) 明石, 153頁。モラトリアム (Moratorium) とは, 最近, ほとんど耳にしないので, モラトリアム (Moratorium) という用語の意味は専門的解説書から引用する [吉野昌甫監修『三訂金融・経済用語辞典』(経済法令研究会, 2000年), 425頁], と次のようになる。「天災や政治的動乱, 恐慌などにより社会の混乱が極度に達した場合, 緊急避難的に銀行預金をはじめとする諸債務の支払を法令によって一時猶予すること。これは預金者等の債権者による取付騒ぎを回避し, 信用秩序を図るためである。わが国の例としては, 1923年の関東大震災時, および1927年の金融恐慌時の支払猶予令がある。なお, 第2次大戦後の1946年にとられた金融緊急措置令では, 金融機関の預貯金のみが一時的に封鎖された。しかし, 一般諸債務の履行猶予はなされず, その意味でこれはやや異なった性格のモラトリアムといえる。ところで, モラトリアムは発展途上国の対外累積債務の支払に関してとられることもある。これは, 債務国が支払不能の状態に陥ったとき, 債権国が債務国の要請に応じて債務支払を一時的に猶予することである。累積債務問題における救済策の一つとしてリスケジュール (債務支払の繰延べ) があるが, モラトリ

アムはこのリスケジュールが実施されるまでの前段階の措置として発動される場合が多い」としている。

- 41) ～42) 前掲39) 明石, 153頁。例えば, 1923 (大正12) 年9月27日～10月24日間に, 日本銀行は次々と支払猶予令撤廃後の金融支援策を発表した。すなわち「震災手形割引損失補償令による特別融資の開始 (新規持込み締切り期限大正13年3月末)。大正13年3月末までの高率適用の停止・担保掛目の引上げ。日本勧業銀行に対する同行の不動産担保融資資金供与に関し, 登記未了等により同行の融資実行前であっても必要により日銀が前貸金融通を行う。日本興業銀行に対し, 国債市場再開後の所要資金の特別融通を承認」等。(前掲注38, 124頁)。
- 43) 前掲38) 日銀, 122～123頁。
- 44) 前掲39) 明石, 155～157頁。
- 45) 前掲39) 明石, 164頁。および前掲38) 日銀, 124頁。
- 46) 三井銀行80年史編纂委員会編『三井銀行80年史』(三井銀行, 1957年), 217～220頁)。
- 47) 前掲46) 三井, 220～222頁。
- 48) 前掲39) 明石, 190～191頁。例えば, 「普通銀行のうちでは近江銀行が1924 (大正13) 年6月中, 日本銀行の援助のもとに同行の国庫局長を頭取に迎えて整理をなし, 資本金3千万円を15百万円に減額し, かつ重役の私財提供などによって更生の方途を立て, また日本信託銀行は同年8月中, 大蔵省から整理の命令を受けて, 資本金5千万円, うち払込済25百万円を, 3千250万円の1千750万円に減資するなどにより, ころうじて整理を遂げた」とある。
- 49) 前掲39) 明石, 191頁。例えば, 1921 (大正10) 年末現在で全国銀行の不動産貸付高の総貸出高に占める割合は11%強を占めた (第3章第1節参照)。2001年8月末現在におけるその比率は12.56%と, 当時よりもその比率を上げているのは昭和末～平成にかけての資産バブルの崩壊による不動産融資の不良貸金化を示しているといえる (日本銀行調査統計局『金融経済統計月報第14号・31号』2001年11月)。
- 50) 前掲39) 明石, 192頁。例えば, 「大蔵省は同業者相互間の不当競争を予防する目的をも兼ねて, 全国の銀行に対する業務改善の論達を発したのと前後して, 同月中に全国地方長官あてに銀行支店増設の取締りに関する通牒を発した。その内容は, ①資本金50万円未満の銀行は, いずれの地においても,

新たに支店を設置することを許さない。②資本金50万円以上2百万円未満の銀行は、人口10万以上の地または経済関係の稀薄な地もしくは直接取引の稀少な地に、新たに支店を設置することを許さない。③資本金2百万円以上の銀行にあっても、その支店設置については濫設の弊に陥らないよう、これが認可をいっそう厳重に取扱うこと。

- 51) 前掲39) 明石, 194頁。例えば, 「大蔵省は, 1924 (大正13) 年7月26日に地方長官に対し銀行合同の促進にいっそう努力するよう通達, 同7月28日大蔵省は銀行の支店濫設取締りにつき声明を発表, 同8月22日地方長官に対し銀行の経営上早急に改善すべき事項を列举して論達」という重要な通達・声明・論達をわずか1月以内に発していることは, かなりそうせざるを得ない事情があったものと考えられる [前掲38) 日銀, 128頁参照]。
- 52) 前掲39) 明石, 195頁, 及び前掲38) 日銀, 128頁参照。
- 53) 前掲39) 明石, 198~199頁, 及び前掲38) 日銀, 128頁参照。
- 54) 前掲39) 明石, 199頁, 及び前掲38) 日銀, 128~130頁参照。例えば, 銀行への減配・減資に付, 大蔵省は1924 (大正13) 12月25日に, 特に減配については翌年6月13日の二度に亘り, 通達をだしている。
- 55) 前掲39) 明石, 202頁, 及び前掲38) 日銀, 132~134頁に詳しい。例えば「1926 (大正15=昭和元) 年4月9日, 大蔵省は金融制度調査準備委員会規則を制定 (同16日, 金融制度調査準備委員会設置) し, 同年9月21日金融制度調査会規則を制定 (同28日, 金融制度調査会委員任命<ここに金融制度調査会発足>, 同年10月12日, 金融制度調査会第1回本会議開催 (12項目の調査事項を決定) 翌11月18日, 普通銀行制度に関する答申及び, 翌日には金融機関検査充実に関する答申を相次いで決定」している (日銀, 132頁)。
- 56) 及び57) 前掲39) 明石, 204頁。
- 58) 前掲39) 明石, 205頁及び, 後藤新一『日本の金融統計 (金融経済研究所叢書別冊)』 (金融経済研究所, 1970年) 55頁参照。例えば, 大正15年末までの銀行合併に係る時系列な法的推進の流れをみると, 次のとおりとなる。

西 暦 (元号)

銀行合併に関する関連法規のねらい

1896 (明治29)

「銀行合併法」を施行, 政府の銀行合同施策の推進

1899 (明治32)

「商法の会社合併に一般規定を設定」, 銀行合併は一般規定による1920 (大正9) 「銀行条例改正」合併手続きの簡素化

1926 (大正15=昭和元) 「金融制度調査会の銀行合同に関する答申」

1927（昭和2） 「銀行法」公布，普通銀行の法定最低資本金100万円，株式会社に限定。この時点で無資格銀行は809行＝普通銀行数（1420行）の57％地方小銀行の数を減少，銀行合同の積極的態勢，単独増資禁止・吸収合併増資は認める。

59) 後藤新一『日本の金融統計（金融経済研究所叢書別冊）』（金融経済研究所，1970年），56～58頁。

60) 前掲38) 日銀，132～134頁。

<引用参考文献>

- (1) 青木昌彦「日本企業の諸側面」，青木昌彦『日本企業の経済学』TBSブリタニカ，1986年。
- (2) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻（大正編）』東洋経済新報社，1958年。
- (3) 朝倉幸吉『新編 日本金融史』日本経済評論社，1988年。
- (4) 狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論 第3巻』日本評論社，1968年。
- (5) 植竹晃久・中田正機編著『現代企業の所有・支配・管理』ミネルヴァ書房，1995年。
- (6) 岡崎哲二「日本におけるコーポレート・ガバナンスの発展：歴史的パースペクティブ」『金融研究・第13巻第3号』日本銀行金融研究所，1994年。
岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本企業の源流』日本経済新聞社，1999年。
- (7) 後藤新一『日本の金融統計（金融経済研究所叢書別冊）』東洋経済新報社，1970年
- (8) 日本銀行金融研究所編『＜改訂増補。日本金融年表（明治～平成4年）』日本銀行金融研究所，1993年。
- (9) 高橋亀吉『我国企業の史的発展・経営学全集第37巻』東洋経済新報社，1956年。同『株式会社亡国論』萬理閣書房，1930年。
- (10) 玉置紀夫『日本金融史』＜有斐閣選書＞有斐閣，1994年。
- (11) 手塚正夫『日本の金融100年』金融財政事情研究会，1968年。
- (12) 寺西重郎『工業化と金融システム』東洋経済新報社，1991年。
- (13) 東洋経済新報社編『金融60年史』東洋経済新報社，1924年。
- (14) 原 司郎『明治前期金融史』東洋経済新報社，1965年。

- (15) 藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』東洋経済新報社，2000年。
- (16) 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会，1992年。
- (17) 法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』
- (18) 第3版，東京大学出版会，1993年。
- (19) 三井銀行80年史編纂委員会編『三井銀行八十年史』三井銀行，1955年。
- (20) 吉田準三『日本の会社制度発達史の研究』流通経済大学出版会，1998年。